

<https://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

zenrosai

WEB ZENROSAI 協力団体向けWEBマガジン
誌面はWEBでも
ご覧いただけます。

2018.JULY Vol.99



第45回 全労済小学生作品コンクール

〈版画の部〉優秀賞「輝く孔雀」小川 葉凜さん(茨城県・つくば市立吉沼小学校・4年)

トップインタビュー

協同組合の力を合わせ、
「持続可能な地域の
よりよい暮らし・仕事づくり」の実現へ

日本協同組合連携機構(JCA) 中家 徹 会長

広域労組における共済制度推進の実例〔第29回〕
デンカ労働組合

広域労組における共済制度推進の実例〔第30回〕
住友ゴム労働組合

全労済中央推進会議NEWS

第76回中央推進会議
全労済創立60周年記念講演

税金おさらいBOX

個人所得課税の見直し

ファイナンシャル・プランニング講座

介護と仕事の両立に向けて

(後編) 介護と仕事の両立

訪問先のご近所グルメ

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

目次 CONTENTS

トップインタビュー

協同組合の力を合わせ、
「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」の実現へ

日本協同組合連携機構(JCA)会長 中家 徹 さん

4

全労済中央推進会議NEWS

第76回中央推進会議 / 全労済創立60周年記念講演

8

広域労組における共済制度推進の実例〔第29回〕

デンカ労働組合

10

広域労組における共済制度推進の実例〔第30回〕

住友ゴム労働組合

12

税金おさらいBOX

個人所得課税の見直し 税理士 青木 理恵

14

ファイナンシャル・プランニング講座

介護と仕事の両立に向けて (後編) 介護と仕事の両立 生活経済研究所長野 所長 塚原 哲

16

組織推進部NEWS

全労済 経過報告・活動計画 全国説明会

18

共済代理店・単産共済生協紹介

〔代理店推進課〕指定整備工場全国協議会 / 〔職域推進課〕単産共済協議会

19

zenrosai Vol.99

読者アンケート&プレゼント

22

訪問先のご近所グルメ

東京・浅草 金太楼鮎 浅草中央店

23

WEBZENROSAI 誌面はWEBでも
ご覧いただけます。

<https://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

全労済協会の 団体向け保障制度のご案内

ご契約できる団体

(1) 労働組合および連合会 (2) 労働金庫および連合会 (3) 生活協同組合および連合会
(4) 中小企業勤労者福祉サービスセンター・勤労者共済会・勤労者互助会 (5) 上記に準ずると全労済協会が認めた団体

法人火災共済保険

オフィスガード

下記の事故により団体が所有する建物
や動産に損害を被った場合には、一定
の基準に従って**損害保険金**、**費用保険
金**、**見舞金**をお支払いします。

●●●保障範囲●●●



失火見舞費用



残存物
取片付け費用



地震等見舞金

①失火見舞費用
火災等における他者への見舞金費用
②残存物取片付け費用
火災等、風災等および水災における残存
物取片付け費用
③地震等見舞金
地震等により建物に100万円超の損害が
生じた場合

法人自動車共済保険

ユニカー

団体が所有・使用する自動車での事故に対
して保障します。保障種目5種目セットで
4つの保障コースからお選びいただけます。

●●●保障内容と保障コース●●●



①対人賠償責任保険



②対物賠償責任保険



③自損事故保険



④無保険車傷害保険



⑤搭乗者傷害保険

保障種目は

5種目をセット

4つの保障コースから
お選びください。

保障種目	保障コース			
	1	2	3	4
①対人賠償責任保険	無制限	無制限	無制限	1億円
②対物賠償責任保険	無制限 (免責金額0円)	1,000万円 (免責金額0円)	1,000万円 (免責金額3万円)	300万円 (免責金額3万円)
③自損事故保険	1,750万円	1,750万円	1,750万円	1,750万円
④無保険車傷害保険	2億円	2億円	2億円	1億円
⑤搭乗者傷害保険	1,000万円	1,000万円	1,000万円	300万円

全労済協会
一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL.03 (5333) 5128 (共済保険部) FAX.03 (5351) 0421

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

協同組合の力を合わせ、「持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり」の実現へ

今年4月1日に発足した、日本協同組合連携機構(JICA=Japan Co-operative Alliance)の会長に就任した中家 徹さんは、全国農業協同組合中央会(JA全中)会長としても活躍されています。JICA設立のきっかけや経緯、今後求められる役割や課題、全労済に望むことなどについて、全労済 高橋 忠雄常務理事がお話を伺いました。

「緩やかな協議体」から
法人格を持つ強固な組織へ

——4月1日にJICAが発足しました。まずは、前身のJJCとの関係や、新組織の設立までの経緯などについてお聞かせください。

中家 ●日本協同組合連絡協議会(JJC)は、1956年の設立で、60年以上の歴史があります。当初から協同組合どうしの相互連絡・提携や共通する問題の解決、海外協同組合との連携促進などを行ってきましたが、あくまでも「緩やかな協議体」としてでした。今回、新たにJICA設立に至ったきっかけとなったのは、2012年の

「国際協同組合年(IYC)」でした。このIYCは、協同組合陣営にとって、大きなできごとでした。国際的に協同組合が高く評価され、自信にもつながりました。

——IYC以降、JICA設立に至るまで、組織の再編など、どのように引き継がれたのでしょうか。

中家 ●まず、「2012国際協同組合年全国実行委員会」を結成し、勉強会や意見交換を重ねました。当初、日本は協同組合としての認識や役割が不十分であるという思いが、協同組合内でもありました。そのような中、従来の「緩やかな協議体」と

してのJJCから法人化することによって、一歩進んだより強固な組織へという議論が沸き上がってきたのです。

そこで、JJCは協同組合の理論や法制度、くらし・仕事・地域等に関して調査や研究事業を行っていた一般社団法人JJC総研に、新たな連携の核になるよう、組織の再編を要請しました。こうして、JJCの機能を拡充させ、日本協同組合連携機構(JICA)が発足しました。

——それでは、JICAの役割や目標は、どのようなものでしょうか。

中家 ●法人格を持つ組織として新たなスタートを切れたことは、日本の協

同組合にとって、まさに歴史的なことだと思います。

- 現代社会の厳しい環境をふまえ、JICAの基本的な活動目的は、「持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり」としました。そのためには、協同組合が今まで以上に全国各地域で連携を強化し、自らが地域で果たす役割・機能を広げる必要があります。そこで、
- ①協同組合間の連携の推進・支援
 - ②日本の協同組合の活動や政策の国内外への発信
 - ③協同組合の職員の教育や協同組合に関する研究
- の3つの機能を備えることになりました。



都道府県の地域に根ざした
より幅広い連携を

——具体的にはどのように進められて行くのでしょうか。

中家 ●全国組織で立ち上げたものを、最終的に現場でどう活かすかが重要です。つまり、活動の主役は都道府県版JICAといえる組織で、この支援を行うことがJICAの役割です。そこで、JICAとして現場でどんなことができるのか、都道府県段階の取り組みに関してアンケートを実施し、各地の連携組織を訪問しながら情報収集を進めています。

また、これは初めての試みなのです

が、7月に各地の連携組織の皆さんを対象に、全国交流会議を開催します。そして、将来に向けては、協同組合だけでなくNPOやNGOなど、様々な組織体とタッグを組み、輪を広げたいです。

——まさに協同組合の枠を超えた取り組みになりますね。そこでは国連のいわゆる「SDGs」が一つのテーマになりますか。

中家 ●その通りですね。SDGs(エス・ディージェイズ…持続可能な開発目標)は、協同組合としてやらなくてはならない重要なことです。大きく期待されている部分もあるのではないでしょ

全労済や協同組合の輪を広げ
地域のくらしを高める

——では次に、JICAが全労済に期待される役割をお聞かせください。

うか。一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)とも定期的に意見交換を進めていきます。また、全労済の中期経営政策である「New Network」で示されている「共創」の発想が大事だと考えています。地域の課題解決は、協同組合だけでできるものではありません。より幅広い連携を大切にしながら、個々の取り組みを進めていくことが求められていると思います。

——具体的には、どのようなことを望まれますか。

中家 ●近年、様々な災害が発生しているなかで、全労済が力を入れている「ぼうさいカフェ」は、地域の皆さんも非常に関心を持っていると思います。農業協同組合(JA)や生活協同組合(生協)では、「農業まつり」や「協同組合まつり」などのイベントを各地で行っています。その際、全労済の「ぼうさいカフェ」を披露していただければよい機会になると思います。

また、逆に「ぼうさいカフェ」のような活動の場に、他の協同組合の組合員も参加できれば、協同組合の具体的な連携を示すことができるのではないのでしょうか。地域のくらしを高める意味で、JICAの目的にもつながります。

——他にも「要望があれば、お聞かせください。

中家 ●JICAとしてスタートしたもの

※1: 楽しく分かりやすくをモットーに、非常食の試食や専門家による講演、防災科学実験ショー、防災ゲームなどを組み合わせて開催するイベント

日本協同組合連携機構(JCA)が誕生しました!

日本協同組合連携機構(JCA)とは

2018年4月1日、農林水産業・購買・金融・共済・就労創出・福祉・医療・旅行・住宅など幅広い分野にわたる日本の協同組合が、「協同組合間の連携で『持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり』に取り組むこと」を目指し、日本協同組合連携機構(JCA)がスタートしました。

全労済は、理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を実現する一環として、JCAの活動に積極的に参画していきます。



JCA結成記者会見 日本の協同組合の代表者が集う

JCAの主な機能



協同組合間連携等 (推進・支援)

協同組合間の
よりよい連携を支援します。



政策提言・広報 (発信)

持続可能な地域のよりよい暮らし・
仕事づくりに資するような
政策提言をおこないます。



教育・研究 (把握・共有・普及)

組合員・協同組合役職員等への
教育・研修機能を担います。

世界が目目する協同組合の価値

●2012年国際協同組合年(IYC)

2009年12月の国連総会で、世界が抱える貧困、金融・経済危機、食料危機、気候変動といった重要課題の解決に向けて、協同組合が大きな役割を果たすことを期待して、2012年を国際協同組合年(IYC)に決めました。

●2015年持続可能な開発目標(SDGs)達成について、国連より「役割を果たすべき多様な民間セクターの一つ」として位置づけられました。

●2016年ユネスコ無形文化遺産への登録

2016年11月「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」が国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録されました。

用語説明:SDGs

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための」17分野におよぶ2030年までの国際開発目標。格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む17分野からなる、全ての国に適用される普遍的(ユニバーサル)な目標。協同組合は国連にてこれらの目標を実現するための「役割を果たすべき多様な民間セクターの一つ」であると位置づけられている。



SDGsの実現に向け まずはしっかり地固めを

—— 少子高齢化や人口減少、格差の拡大など、日本の環境は深刻化しています。会長はどのようにお考えですか。

中家●厳しい状況下だからこそ、協同組合の果たす役割は大きいと思います。地域を元気にする素材はたくさんあります。「フードバンク」や「こども

—— 会長の「出身JAは、和歌山のことですが、地元での連携の様子をお聞かせください。

中家●日常業務では、生協との関わりが強いですね。みかんや今が最盛期の梅など、生協のルートを通じても販売しています。また、生協の組合員さんにも生産地まで足を運んでいたなど、現場の畑で実際に収穫してもらいながら、交流によって「農」と「食」の距離を縮める活動をしています。「食」の問題は、大変深刻です。食料

の、各協同組合の具体的な中身まで把握しあえていないのが現状です。JCA設立当初の目標は「小さく生んで大きく育てよう」でした。以降、交流を重ねる上でさまざまな発見がありました。今後は最大公約数を見出していきたいですね。



全労済 常務理事 高橋 忠雄

安全保障の確立に向けた取り組みをすすめる一方で、わが国の自給率は38%。また、世界的な食料不足や異常気象などに悩まされ、日本の食を今後どうすべきか、JCAの課題の一つとして、議論すべきことだと思います。

—— 国連のSDGsでも「17の目標」を掲げていますが、協同組合は特に期待されているように思います。今後の課題はいかがでしょうか。

中家●JCAは法人格を持つ組織としてスタートしたわけですが、会員組織は協同組合でありながら、業種も目的も多種多様です。まずは話し合いを重ねていかねばなりません。その中でお互いの共通項を見つけ出し、優先順位をつけて、できることから課題解決をしていきたいです。一つ二つ段階を上っていくことで、「見える化」も進んでいくと思います。

—— 最後に、JCA会長として重責を担われるわけですが、組織を進める上で、どのようなことを心がけていかれますか。

中家●協同組合の長い歴史の中で、皆さんの取り組みを経て現在があるので、新しい組織になったからといって、性急に何ができる訳ではありません。大きな期待をし過ぎず、地道に時間をかけて

地固めをしたいと思います。運営にあたっては、
①協同組合どうしの共通点を見出し、連携する
②お互いに学び合う
③役割を皆で分担する
を意識し、力を注ぎたいです。日本国内で、協同組合がもつと認知、評価されなくてはなりません。その核になるのがJCAだと思っています。その意味で、この組織をしっかり活かしていきたいです。



※2:2018年6月11日取材

全労済中央推進会議

第76回全体会議

2018年5月30日(水)、35構成組織40名の出席により、「中央推進会議第76回全体会議」を全労済会館12階理事会室において開催しました。

報告事項

1 取り組みの進捗状況報告

2014年度～2017年度における全労済中央推進会議の主な活動計画である「各構成組織の取り組みの見える化とPDCAの実践」に基づき、
①自賠償共済・自然災害共済の取り組み状況
②5年間の「共済別の契約件数・契約口数」の実績
③自賠償共済取り組み団体の推移
④自然災害共済取り組み団体の推移について全労済より報告しました。

2 災害時無保障者の解消に向けた火災共済・自然災害共済の取り組みの展開状況について

第73回中央推進会議(2016年11月2日開催)において確認された



全労済中央推進会議 第76回全体会議

3 「2017年度 構成組織の実態調査および取り組み計画」総括について

2017年度「取り組み計画」の総括について、各構成組織より報告されました。

「災害時無保障者の解消に向けた火災共済・自然災害共済の取り組みの展開について」の現在の状況について、
①地震対策新聞形式版チラシの活用状況
②地震対策新聞形式版チラシの活用を通じた火災共済・自然災害共済の新規加入・増口加入の状況について全労済より報告しました。

協議事項

1 全労済中央推進会議「2014年度～2017年度 中期経営政策総括(案)」について

全労済中央推進会議「2014年度～2017年度 中期経営政策」に基づく、全労済中央推進会議の主な取り組みとして、

①中央推進会議として産別・広域労組と全労済間の連帯・連携強化(中央推進会議四役による構成組織への訪問活動、各構成組織における取組事例について情報の共有化、労働者自主福祉運動の歴史の学習、取り組みの見える化とPDCAの実践など)
②事業維持・事業拡大のための推進政策の実行(自賠償共済・自然災害共済の強化、産別統一共済制度実施の普及拡大など)
③労働福祉団体間、全労済統括本部・推進本部間の幅広い連帯・連携の強化(中央労福協や労働金庫と連携した協同事業団体の利用促進に向けた大会議案書への「全労済運動の推進」に関する掲載要請など)

について、評価と課題が提起され協議を行い、総括として確認しました。

2 全労済中央推進会議「2018年度～2021年度 中期活動計画(案)」について

冒頭、「全労済中央推進会議の目的や役割について、あらためて確認しました。」(次頁表)
2018年度～2021年度における全労済中央推進会議の活動計画として、

①全労済の運動と事業の一体的推進活動の強化(労働者自主福祉運動

表 ■ 全労済中央推進会議の目的・役割等

目 的	労働運動の一環として全労済運動と全国規模の産別・単産労働組合との組織的連帯強化をはかるため「全労済中央推進会議」を設置し、全労済の組織活動の統一的推進に寄与する。
役 割	1. 労働者自主福祉運動・労働者共済運動の継承と更なる発展を目指す。 2. 産別・単産労働組合における全労済の諸活動を積極的に推進する。 3. 全労済総会および全労済理事会ならびに全労済の諸活動と運営に産別・単産労働組合の意見・要望を積極的に反映させる。 4. 推進方針の協議ならびに産別・単産労働組合への指導・徹底をおこなう。

の継承と発展を目指す活動)
②全労済共済制度の取り組みを軸とした労働者共済運動の推進(1.「災害時無保障者の解消」を目指した住宅保障の更なる推進、2.産別内の相互扶助機能を具現化する産別統一制度の更なる推進、3.組合員へ直接働きかける取り組み、4.構成組織における取り組み状況の見える化と情報の共有)
について協議を行い、確認しました。

3 全労済中央推進会議「2018年度 活動計画(案)」について

全労済中央推進会議「2018年度活動計画(案)」の主な取り組み内容として、

①全労済調査役等を講師として、各構成組織にて「労働者自主福祉運動・労働者共済運動」の研修会を実施
②全労済の年度活動計画への反映を目指し、中央推進会議としての提言内容のとりまとめ
③中央推進会議としての「自然災害に対する保障の必要性」を訴求した宣伝物の作成・展開
④産別統一団体生命共済の更なる拡大に向けた推進活動の展開
⑤新入組合員教育・離退職者の継続



「労働者自主福祉運動・労働者共済運動」研修会内容紹介
全労済 齊藤 雄治 調査役

全労済 創立60周年 記念講演

記念講演①

東京五輪後の日本経済はどうなる

慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授

岸 博幸氏

経済財政政策担当大臣補佐官・総務大臣秘書官などを歴任された岸氏より、現在、そして東京オリンピック後の日本経済について講演いただき、全労済を取り巻く経済情勢について見識を深めました。

記念講演②

JICAについて

全労済 代表理事 専務理事

崎田 弘氏

2018年4月に発足した日本協同組合連携機構(JICA)について、全労済 崎田専務理事より説明を行い、日本の協同組合間の連携について確認しました。



全労済創立60周年 記念講演



全労済 崎田 弘 専務理事



岸 博幸氏



中央推進会議 神保 政史 議長



全労済 中世古 廣司 理事長



左から佐藤勇次中央書記長、小竹浩一中央執行委員長、山本寿一副中央執行委員長、田辺書記

広域労組における 共済制度推進の実例

第29回

「広域労組における共済制度推進の実例」は、今回より各統括本部推進本部にて担当の広域労組の皆さまにおける共済制度推進についてご紹介をさせていただきます。本99号では、全労済 関東統括本部担当「デンカ労働組合」様、全労済 関西統括本部兵庫推進本部担当「住友ゴム労働組合」様にご協力をいただきました。

デンカ労働組合

デンカ労働組合では、団体生命共済において2018年6月から6支部による取り組みの違いを取りまとめ、統一制度として全員一律加入30口ならびに病氣入院特約の導入を決定しました。この間の共済活動について、小竹浩一中央執行委員長、山本寿一副中央執行委員長、佐藤勇次中央書記長にお話を伺いました。

——事業内容と労働組合の歴史について、お聞かせください。

小竹●私もデンカ株式会社は、前身の電気化学工業株式会社が1914年に創立し、2015年に100周年を迎えています。化学産業で100年を超す会社は多くはなく、歴史のある会社だといえます。

現在は、カーバイド・化学肥料・セメント・特混の製造から石油化学、樹脂加工、電子材料・医薬まで国内6工場・海外14拠点にて製造しており、幅広い事業を展開しているのが特徴です。

労働組合としては、昭和21年に各工場で労働組合を結成し、同年には

5つの工場（労組）の連合会として「全電化労働組合連合会」（全電化労連）を結成しました。平成8年には労連結成50周年を機に発展的解散し、労組を単一化させて本部・支部体制となりました。さらに単一化20周年を迎えた平成28年には「デンカ労働組合」に改称して現在に至っています。

——全労済の共済制度を推進するにあたり、労働組合としての考えをお聞かせください。

小竹●組合活動は、組合員が互いに助け合う気持ちを持つことが原点であります。

——支部毎に独自の取り組みがある中で、どのようにして統一制度が生まれたのですか。

山本●当社においては転勤などがあるため、別の工場に行くとも保障が変わってしまうという課題がありました。労働組合としては「どこの工場でもみな同一の制度とします」と提起しましたが、特に保障内容と掛金が低い支部組合員からは、非常に抵抗感が強かったです。

その方々に話を聞くと、「総論は理解するものの、個人で民間の生命保険に加入しているのに、更に保障内容の充実と掛金が増える制度に加入する必要性が感じられない」ということでした。また、若い組合員からは相互扶助の理解不足から「なぜ同じ

保障に入るのか、個人による違いを優先するという考え方もあるのではないか」との声もありました。

佐藤●一方で、これまでに共済金を受け取った方からは「全員一律加入の制度があつて助かった」という声を聞いています。高齢になると何らかの薬を飲んでいる方が多くなります。今回の統一制度導入は、入院している組合員も含めて全員が保障されますので、特に組合員の年齢が高くなると、メリットを実感される方が多いようです。

小竹●これらの声を受け、労組の単一化をめざす中でもあった「支え合うとは何か」について、改めて話をしました。「支え合いには、全員参加することでのスケールメリットがある。全体をカバーする支え合いがあつてこそ、例えば病気の人も保障することができる。反面、全員がそろわないと組織（制度）として成り立たないのだ」といつて協力を求めてきました。

そして、団体生命共済を統一制度にするにあたり、各支所から全労済の職員を呼んで、「全員の支え合い」についての話をしてもらいました。おかげで統一制度（全員一律加入30口と病氣入院特約）の導入を定期大会で承認されました。労働組合の活動でも全労済の取り組みでも、これら「支え合うとは何か」を合わせて伝えていくことが必要だったと思います。

全労済の取り組みも同じで、互いに助け合う形が端的に現れている火災共済から始まりました。昭和30年には青海工場がある新潟県で「新潟の大火」が発生し、まさに「組合員が互いに助け合う」という気運があつたことも関係して、火災共済の取り組みが大きく進みました。その後、団体生命共済も助け合いの制度として、昭和50年に青海労組（現青海支部）で全員一律加

入の導入に至っています。しかしながら、労組を単一化することを目指す中で、「支部による取り組みの違いをどう考えるべきか」ということがありました。この「単組毎の保障の違い」は、本部として「支部の独自性に任せる」としながら、単一化後もずっと引きずってきたという経過がありました。



デンカ労働組合 中央執行委員長 小竹 浩一（おたけ こういち）さん

——他に特徴的な取り組みはありませんか。

小竹●社会的にも意義のある取り組みとして、今年4月に準社員（非正規雇用）の方が全員正社員に登用されて組合員になりました。

会社の雇用体系は、各工場それぞれ準社員（非正規雇用）を採用し、工場のある地域事情に応じて対応してきました。しかし、少子高齢化の中にあつて労働力確保が近々の課題であり、今はそのような時代でないと思います。

労働組合として「各工場の準社員全員を正社員化すること」については、全社統一の雇用体系にしていこう意識を会社側に理解された大きな成果であつたと思います。私たちの労働組合はユニオンショップ制ですので、統一制度の加入についても、全員一律加入をお願いし、更なる助け合いの輪が広がると共に組織強化へと繋がったものと受け止めています。

——統一制度が決定されてからはいかがでしょうか。

山本●この統一制度こそ、支え合い・助け合いなのだと思えます。共済金を受け取ることは、何か悪いことが起きたときなのであまり良いことではありませんが、そうしたときにこ



組織単一化20周年 記念誌

そ助け合いを感じてもらえますので、必要性を理解してもらって根付かせていければと思います。支部によつて温度差がありますが、これから全体で「助け合う気持ち」を強くしていきたいですね。

小竹●若い方については、全員一律加入への抵抗感が増えています。団体生命共済の取り組みについては、「親切・丁寧な説明を繰り返して、理解を得ていく」という取り組みが、労働組合執行部の役割になつている」と思います。

高齢の方についても、団体生命共済が終わっても移行できる共済があるので、「長いお付き合いができること」をわかつてもらえれば、我々の役割は果たせたものと思います。



全労済 関東統括本部 広域推進部広域推進二課 担当 佐々木 橋本

デンカ労働組合と東京推進本部でのやりとりを引き継ぎ、労働組合の課題解決にお役立ちすることができました。

広域労組における 共済制度推進の実例

第30回

住友ゴム労働組合

住友ゴム労働組合では、団体生命共済において2015年7月から新入組合員全員加入制度を開始し、制度の安定化を図ったことで、2018年1月より病氣入院特約を導入しました。

この間の共済活動について、曾山隆一中央執行委員長、山本英二中央執行副委員長、豊島洋樹書記長、中嶋神悟神戸支部書記長にお話を伺いました。

――事業内容と労働組合の歴史について、お聞かせください。

曾山 ●弊社は1909年に英国ダンロップ社の日本工場として創業したことに始まり、1913年には兵庫

県神戸市にて、日本初の国産自動車用タイヤの製造を開始しました。

現在は「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとしたタイヤ事業、ゴルフクラブ、ゴルフボール、テニスラケット等を製造販売するスポーツ事業、ゴム手袋、介護用品などの日用品、医療用ゴム、耐震ダンパーなどを製造する産業品事業という、主に3つの事業があります。

労働組合は1945年の終戦の年、それぞれの職場毎に会社と交渉していた人々が結集し、現在の住友ゴム労働組合の前身『中央ゴム労働組合』を結成しました。その後、1995年阪神淡路大震災、2003年オースタイヤとの合併、2011年東日本大震災などの激動を乗り越え、現在まで活動を続けてきました。



住友ゴム労働組合 中央執行委員長
曾山 隆一(そやま りゅういち)さん

り組みができたのではないかと感じています。

――そして新入組合員全員加入制度が浸透してきた3年後の2018年1月、病氣入院特約を付帯されたのですね。

中嶋 ●そうです。以前から私たちが団体生命共済の加入案内を組合員にした際、「病氣入院の保障は付帯されているのですか」という質問をよくされていました。病氣入院のニーズが高いことは気付いていましたが、当時は団体生命共済に病氣入院保障を付帯していなかったことから、こくみん共済をすすめていました。そうすると、契約が2本立てになるので、「契約が複数になってややこしい」「手続きが面倒だ」という意見があり、加入の妨げになっているという事例がありました。このような背景もあり、提案いただいた時に、我々のニーズや課題を考慮し、病氣入院保障を付帯したら双方にメリットがあると考え、全支部で話し合いの末、導入に至りました。

――各支部での共済推進の取り組みや特色があれば教えてください。

山本 ●日頃より、各支部で組合員個々のニーズにあった保障の提案を

――東日本大震災のとき、白河工場（福島）が被災されたこと伺いましたが、その時の状況はいかがでしたか。

曾山 ●組合員、従業員の協力で1ヶ月半くらいで操業を再開し、おおよそ3ヶ月でラインを復旧させることができました。国内工場として大きな震災は2回目の経験であり、さらに阪神淡路大震災を経験した組合員が現地に多くいたため、その方たちが中心となり、非常に厳しい状況の中でも復興を進めることができました。

――全労済の共済制度を推進するにあたり、労働組合としての考えをお聞かせください。

曾山 ●我々は2回の震災を経験しているのでもしかしたらの備えではなく、『いつか必ず起きる』という前提で共済活動を行っています。そのような心構えでしっかりと共済に加入することで、組合員が日々の生活を安心して、楽しく過ごせると考えています。これは、2回の震災を

行っておりますが、その際、保障に関する知識や共済の理解度にバラつきがありました。そこで、専従者、書記長にファイナンシャルプランナーの資格を義務づけました。十分な知識を持ったうえで共済活動を展開できるのは、弊組の特徴だと思います。

――今回の病氣入院保障の制度導入に伴い、各支部において、加入組合員の全員から意思確認を取っていたと伺いましたが。

山本 ●東京や岡山など専従者がいない拠点にも説明に向き、確認を取りました。また、海外の組合員にはメールで個別に連絡し、国内外を問わず、加入している全組合員から申込書の回収をして、意思確認を行いました。そのことにより、例年よりも保障の見直しをきちんとされた方が多く、個々の保障内容を再認識してもらったことができました。全員の意思確認は例年よりも労力を費やしましたが、結果として良い機会だったと思います。

――これからの推進活動について、展望や課題を教えてください。

山本 ●保険商品や販売形態が多様化していますので、保障や共済を考える際、選択肢がたくさんあり

経験した我々だからこそその強い信念です。実際に東日本大震災の後、「共済入っていて助かった」という組合員の声を多く聞きました。その背景には、阪神淡路大震災を経験した組合員を中心として、日頃より地震保障（自然災害共済）を推進していたという事実がありました。

――2015年7月より団体生命共済50口の新人組合員全員加入制度を導入されました。導入に至った背景や考えについてお聞かせください。

豊島 ●過去から新入組合員や組合員の方に対して、個別に共済の推奨はしていましたが。ただ、各支部の役員のレベルにばらつきがありますし、若干の温度差もあることが課題でした。また、個別で保障相談ということになると、組合員も少し身構えてしまいい、うまく共済を広めることができず、結果として『社会人として必要最低限の保障すら身に付けていない』という組合員がいる状況でした。新入組合員においては、社会人に

ます。そのため、全労済の共済が優先されないという可能性があるのが現状です。

我々としては「たすけあい」の理念を基本とした全労済の共済を推進することで、適切な保障を安心して備えてほしいと考えております。

そのためには、全労済の特色を正しく組合員に伝え、組織として展開していくことはもちろんのこと、ツールなども工夫して、認知度を上げていくことが必要と考えています。

――最後に全労済に今後の期待や要望があれば教えてください。

山本 ●組合員一人一人のニーズ、生活環境・ライフスタイルも昔と比べて変わっていますので、変化に沿った保障の提案をしていただきたいと思います。

また、今回の病氣入院特約のように、組合員全員に魅力ある保障の提案も引き続きよろしくお願いします。



左から三井津書記、豊島洋樹書記長、曾山隆一中央執行委員長、山本英二中央執行副委員長、中嶋神悟神戸支部書記長、西村書記



聞き手

全労済 関西統括本部 兵庫推進本部
事務局長 西谷 圭一

かしこく節約・もれなく節税！ 個人所得課税の見直し

税理士 青木 理恵

本年度の税制改正により「**給与所得控除**」の「**公的年金控除**」および「**基礎控除**」の見直しが行われ、20年分所得税（住民税は21年度以降）から適用されます。税制改正大綱には、「今回の個人所得課税の見直しにおいては、働き方の多様化への対応とともに、所得再分配機能の回復の観点から、各種控除の見直しを行った」とあります。一般的な所得水準であれば、税負担に変更はありませんが、所得が高額な方には増税となる内容です。具体的な内容を見ていきましょう。

その前に、所得税のしくみをおさらいしましょう。所得税は、所得にかかる税金です。所得をその性質により、配当、不動産、事業、給与、譲渡、雑所得など10種類に区分、所得を合計し、所得控除を差し引いた金額に超過累進税率を適用して所得税を計算します。

所得とは、簡単に言えば、儲け＝収入－必要経費です。給与所得は「**給与収入－給与所得控除**」、公的年金等にかかる雑所得は「**公的年金等収入－公的年金控除**」で計算します。税額を計算する際、納税者の個人的事情を

加味するために所得から差し引く金額を所得控除と言います。医療費控除、社会保険料控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除などがあります。

1 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替

フリーランス、請負、起業等働き方の多様化により、給与以外の形態で所得を得る人が増えてきました。そのような働き方を応援するため、給与や公的年金等特定の収入に適用される控除額を10万円減額し、基礎控除を10万円増額することになりました。給与・公的年金等のいずれもの収入がある場合には、基礎控除が10万円増えても控除額の引き下げが20万円になってしまいますので不利にならないよう調整されます。

2 給与所得控除、公的年金等控除の見直し

給与所得控除は給与所得者の勤務に関連する概算経費と言った意味合いがあります。しか

除することにより、現行から所得が増えることがないよう調整されます。

2 公的年金等控除

現行の公的年金等控除は控除額に上限がありません。また、他に高額な所得がある場合、所得が年金のみの場合、いずれも控除額は同じであるため、高所得者にとっては有利な仕組みになっています。

今回の改正では、公平性を確保するため、控除額に上限を設けるとともに、公的年金等以外の所得の金額が高額である場合、控除額が減額するような仕組みとなりました。改正後の給与所得控除額は（表2）のとおりです。

3 基礎控除の見直し

現行の基礎控除は所得金額にかかわらず一定です。所得控除という形態は適用される税率が高いほど、税負担が軽減されるため、高所得者に適用する必要性は乏しいのではないかと

し、現行の控除額は最大220万円、主要国に比して過大であるとされています。今回の改正で控除額の上限を195万円に引き下げ、年収850万円超の方が対象となります。改正後の給与所得控除額は（表1）のとおりです。

給与等の収入金額	改正後	改正前
～162万5千円	55万円	65万円
162万5千円～180万円	収入金額×40%－10万円	収入金額×40%
180万円～360万円	収入金額×30%＋8万円	収入金額×30%＋18万円
360万円～660万円	収入金額×20%＋44万円	収入金額×20%＋54万円
660万円～850万円	収入金額×10%＋110万円	収入金額×10%＋120万円
850万円～1000万円	195万円	収入金額×10%＋120万円
1000万円～		220万円

とされていました。

今回の改正では、合計所得金額2400万円超から段階的に基礎控除を減額、2500万円超では控除額が0となる仕組みとなります。改正後の給与所得控除額は（表3）のとおりです。

4 人的所得控除への影響

配偶者控除や扶養控除などの人的所得控除は、対象となる配偶者や扶養親族の所得が一定金額以下であることが要件の一つとなっています。給与所得控除や公的年金等控除の10万円の減額で、パートやアルバイト収入である配偶者や子の所得が10万円増加した場合、控除対象から外れる場合が生じるのでしょうか。

ご安心ください。例えば、扶養控除の場合、現行は合計所得金額38万円以下であることが要件の一つですが、改正後は48万円に引き上げられます。他の人的所得控除についても同様に所得要件が変更されますので、これまでと変わりません。

表2 給与と所得控除額		給与と所得控除			
公的年金等の収入金額 A		改正後			改正前
		公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額			
		1000万円以下	1000万円超 2000万円以下	2000万円超	
65歳以上	～ 330万円	110万円	100万円	90万円	120万円
	330万円～ 410万円	$\text{A} \times 25\% + 27\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 17\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 7\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 37\text{万}5\text{千円}$
	410万円～ 770万円	$\text{A} \times 15\% + 68\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 58\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 48\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 78\text{万}5\text{千円}$
	770万円～ 1000万円	$\text{A} \times 5\% + 145\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 5\% + 135\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 5\% + 125\text{万}5\text{千円}$	
	1000万円～	195万5千円	185万5千円	175万5千円	$\text{A} \times 5\% + 155\text{万}5\text{千円}$
65歳未満	～ 130万円	60万円	50万円	40万円	70万円
	130万円～ 410万円	$\text{A} \times 25\% + 27\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 17\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 7\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 25\% + 37\text{万}5\text{千円}$
	410万円～ 770万円	$\text{A} \times 15\% + 68\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 58\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 48\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 15\% + 78\text{万}5\text{千円}$
	770万円～ 1000万円	$\text{A} \times 5\% + 145\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 5\% + 135\text{万}5\text{千円}$	$\text{A} \times 5\% + 125\text{万}5\text{千円}$	
	1000万円～	195万5千円	185万5千円	175万5千円	$\text{A} \times 5\% + 155\text{万}5\text{千円}$

表3 基礎控除	基礎控除	
合計所得金額	改正後	改正前
～2400万円	48万円 43万円	38万円 33万円
2400万円～2450万円	32万円 29万円	
2450万円～2500万円	16万円 15万円	
2500万円～	0円	

上段：所得税、下段：住民税

税理士
青木 理恵
(あおき りえ)



1970年生まれ
1995年●滋賀大学大学院経済学研究科卒
1998年●税理士登録
1995～2000年●前野利明公認会計士事務所
2000～2006年●ふじ総合法律会計事務所
2007年～●きよた総合法律会計事務所
http://www.kiyota-office.com

介護と仕事の両立に向けて

後編

介護と仕事の両立



生活経済研究所長野 所長
CFP®認定者 塚原 哲
生活経済研究所長野 所長、投資助言・代理業
登録番号 関東財務局長(金商)第629号
1998年精密機器メーカーの労働組合役員に就任、2001年に労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」を設立、2006年日本FP協会長野支部・支部長、2012年関東ブロック副ブロック長を歴任、2014年7月から日本FP協会評議員を歴任。全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。

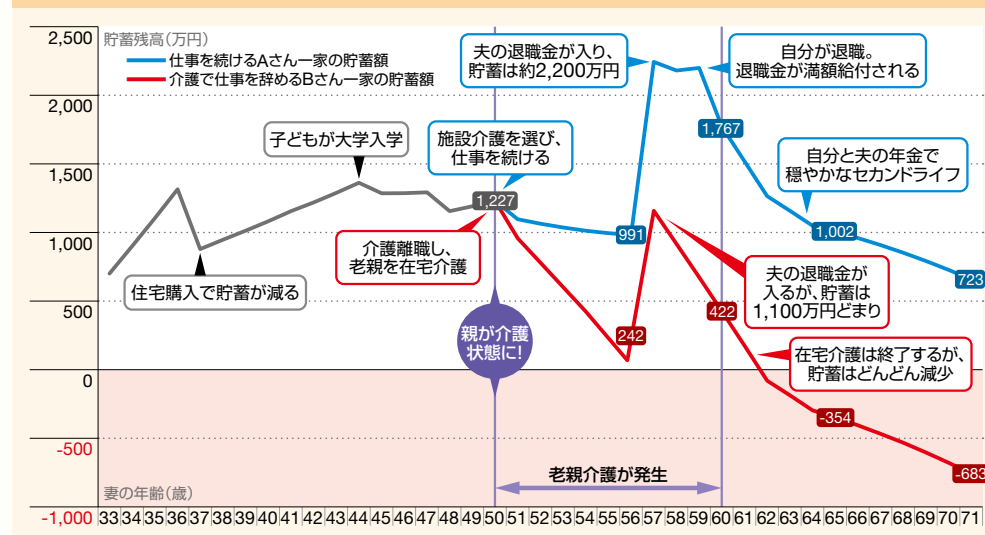
介護を理由とした年間の離職者数をみると、女性の離職者数は男性の約4倍となり、介護の負担は女性に大きく偏っていることがわかります。¹
また、要介護者の世帯構造別にみると「単独世帯」の割合が15年間で約2倍に上昇しており、同居の家族よりは別居の家族による介護が増加しています。²

1 介護離職によるデメリット(疑似体験)

介護離職をすると現役時代の収入が途絶えるのに加え、勤続年数が短くなるため、老後に受け取る公的年金の額が減ります。また、退職金の総額も少なくなるため、老後の軍資金が苦しくなるのでダブルパンチを受けます。
【図】は共働きのご夫妻が老親介護に伴って、妻が離職する場合としない場合の貯蓄残高の推移を比較したものです。仮に正社員の妻が50歳で退職した場合、退職してから10年間で収支が悪化することに加え、60歳以降の貯蓄の減り方も大きく差があることがわかります。
介護離職は退職してから失敗したことに気づくことが多いのも実情です。お金の話は考慮すべき一部の要素に過ぎませんが、まったく考慮に入れないに判断することのないようにしたいものです。

特に介護離職後の生活を老親の公的老齢年金をあてにする場合の注意点は、老親の死亡とともに公的老齢年金の給付が終了する点です。老親の介護が終わると同時に、自身の収入が途絶えることを意味します。貯蓄が潤沢にある場合は問題ありませんが、そうではない場合は、相当に留意が必要です。

図●介護離職に伴う貯蓄残高の変化³



¹ 男性でおよそ2.0万人、女性が8.1万人(総務省「平成24年就業構造基本調査」)
² 2001年15.70%、2016年29.00%(厚生労働省「国民生活基礎調査」平成13年～28年)
³ 試算開始時の年齢は夫35歳、妻33歳。年収は夫400万円から年1.6%、妻300万円から年1%ずつ昇給。妻が30歳で第1子、32歳で第2子出産。妻が37歳のとき3,500万円の住宅を購入し、以後、住宅ローンを年150万円返済(返済期間20年)。妻が50歳のとき親の介護が発生、10年間続き、施設介護では月15万円負担増

2 介護と仕事の両立 3つのポイント

1 すぐに辞めない

いきなり辞めるのではなく、まずは職場を休んでみる
ことが大切です。勤務先に籍がある状態を維持し、介護
とその後の職場復帰を基本線としましょう。近年は介護
支援制度が年々拡充し、仕事との両立の可能性も高まっ
てきています。

(1) 完全離職を疑似体験できる

介護初期は誰しもパニックになって離職を選びがちで
すが、介護を経験するにつれてパニックが収束し、冷静に
向き合えるようになっていきます。また、老親も自身の
老いを受け入れ、穏やかになつていく側面もあります。
●当初は退職しか思いつかなかった自分も、介護に慣
れてきて、仕事との両立が視野に入ってくる

●重篤すぎて自分では手に負えず、専門家の力を積
極的に利用した方が良いと判断するに至る(すなわ
ち、収入が必要と気付く)

(2) 親の死亡によって介護が終わる場合がある

介護に専念するために退職しても、親が想定より早
く寿命を全うする場合があります。退職していれば
職場復帰はできませんが、在籍していれば職場に復帰
できるので、自身の収入等を確保できます。

(3) 介護休業等を活用できる(公的保障)

まとまった休みが必要な場合は、介護休業を利用し
ます。対象家族1人につき、通算して93日まで3回を
上限として分割取得できますが、その間は使用者から
は原則無給となります。その時に助けてくれるのが介

護休業給付金です。

また、「親が緊急で入院することになった」「ケアマネ
ジャーと月1回の定例会の時間が必要」など、短期間の
休日が必要な場合は、介護休暇によって1年間に5日
間まで会社を休めます。その他、残業を免除、始業終
業時間を調整等、勤務時間短縮の制度もあります。
始業前の介護、終業後の介護などで活用しましょう。
(4) 企業内制度も調べて活用する
独自の企業内制度の整備が進んでいます。毎年制度
が拡充している過渡期ですので、常に最新情報を共有
するようにしましょう。

2 人に相談する

(1) 地域包括支援センター

介護に関する困りごとは、まずは地域包括支援セン
ターへ相談しましょう。介護保険の仕組み等について、
介護の専門家がわかりやすく説明してくれます。

(2) ケアマネジャー

要介護認定を受けた場合、ケアマネジャーによるケ
アプランの作成を受けられます。相談する時に大切な
のは、仕事を続ける意思を明確に伝えることです。そ
の上で、職場の状況や両立支援制度の有無、会社での
立場、上司や同僚の理解が得られそうかなど、できる
だけ具体的に伝えることで、希望に沿ったケアプランが
たてられます。

(3) 職場(労働組合、会社)

勤めている職場に相談してみることも必要です。国
の制度や企業内制度を、一番知りえる立場にあるのが
職場だからです。また人事・労政側も具体的な相談に

よつて、社内(企業内)制度を新しく作るきっかけとな
りえるのです。

(4) 介護経験者

実際に介護を経験された方にも相談すべきです。
介護に向き合う過程で同じような悩みを抱えてきた
はずだからです。経験者ならではの意見を聞けるで
しょう。

家族の理解や協力を得ながら、介護について不安なこ
と、つらいことがあれば友人や職場の同僚、病院の医師や
看護師、介護サービス事業所にも相談してみましよう。
相談する人が多いほど悩みを聞いてくれる人が増え、さ
まざまなアイデアももらえます。ひとりりで抱え込まない
ことが重要です。

3 自分で介護し過ぎない

介護サービスを利用することに対して、「甘えていると
思われるのでは」と抵抗感を覚えるご家族もいらつしやい
ますが、介護はプロの力を借りることが大切です。

専門的な知識に基づく介護を受けることは、家族のた
めだけでなく、老親のためでもあります。家族の役割は、
介護にまつわる手続きをしたり、老親に優しく接してあ
げたりすることです。すべてを自分でやろうとせず、周り
の家族の理解や協力も得ながら、上手に介護サービスを
活用します。

要介護者にも人生があるように、介護者にも「自分の人
生」があります。自身の生活や健康を第一に考えることも
必要です。決して一人で頑張り過ぎなくてもよいのです。

4: 無料 5: 残業、出張有無、勤務形態等

共済代理店・単産共済生協紹介

機関誌zenrosaiでは、これまで多くの産別や全国広域労組(単組)などをご紹介してきました。さて、今号より2017年9月の組織改革にて、組織推進部 代理店推進課・職域推進課が担当することとなりました、共済代理店・単産共済生協をご紹介します。

代理店推進課 担当 指定整備工場全国協議会



全労済の指定整備工場制度は、1990年に全労済組合員の自動車に対する車検・点検・整備サービス・事故対応を目的として確立し、1993年に47都道府県での実施による「全国的なネットワーク」が実現しました。

その後、「指定整備工場との関係づくりに努めること」を目的に、各地域で指定整備工場協議会を発足しました。また、1994年には指定整備工場全国協議会を設立しました。

現在、全国の指定整備工場は、1,404工場(2018年5月末)に達し、各都道府県協議会の協力の下、更なる組合員サービスの向上を目指して指定整備工場の増加を図っています。

指定工場
自賠責共済取次店

まかせて安心! 全労済指定整備工場

3つのポイント

- 1 全国47都道府県のネットワーク
- 2 車検・修理・点検など、確かな技術と信頼であなたの愛車をサポートします
- 3 確かな技術を良心的な価格で提供します

お近くの指定整備工場は、右記QRコードを携帯電話にて読み取っていただくか、全労済HP「全労済指定整備工場検索」よりご確認ください。

←全労済指定整備工場はこの看板が目印です。

パソコン画面(例)

携帯画面(例)

職域推進課 担当 単産共済協議会

会 員(順不同)
電通共済生協
JP共済生協
交運共済生協
教職員共済
自治労共済
森林労連共済
全たば共済
全水道共済

単産共済生協とは「単一の産業別労働組合(産別)における共済制度を実施している生協法人」のことをいい、その組織が取り扱う共済を単産共済と呼びます。産別に結集する組合員の安心した生活を守るため、職域内の生協と労働組合が連携して取り組んでいます。

全労済へは都道府県の区域を超えて設立された職域による労働者を主体とする共済生協として、8会員が連合会に加盟しています。そして、その8会員が単産共済協議会を設立し運営しています。

その目的は、単産共済間の情報交換と課題の共有・全体化をはかり、組合員サービスの向上や単産共済生協の発展を目指すことです。そのため、全労済や日本再共済連とも日常的に連携を強化し、諸課題へ対応していくことを活動方針に掲げています。

組織推進部NEWS

全労済
経過報告・活動計画
全国説明会

日時 ■ 2018年5月30日(水)

場 所 ■ 全労済会館

出席者 ■ 31名

議 題

● Zet work 60(2014年度) 2017年度中期経営政策(総括) 組合員討議案

Zet work 60(2014年度) 2017年度中期経営政策の「最重要目標の達成状況と課題」「6つの約束」の主な取り組み内容と課題について、全労済より説明を行い、確認しました。

● New Zet work(2018年度) 2021年度中期経営政策) 組合員討議案

● 2018年度の主な取り組み課題(組合員討議案)

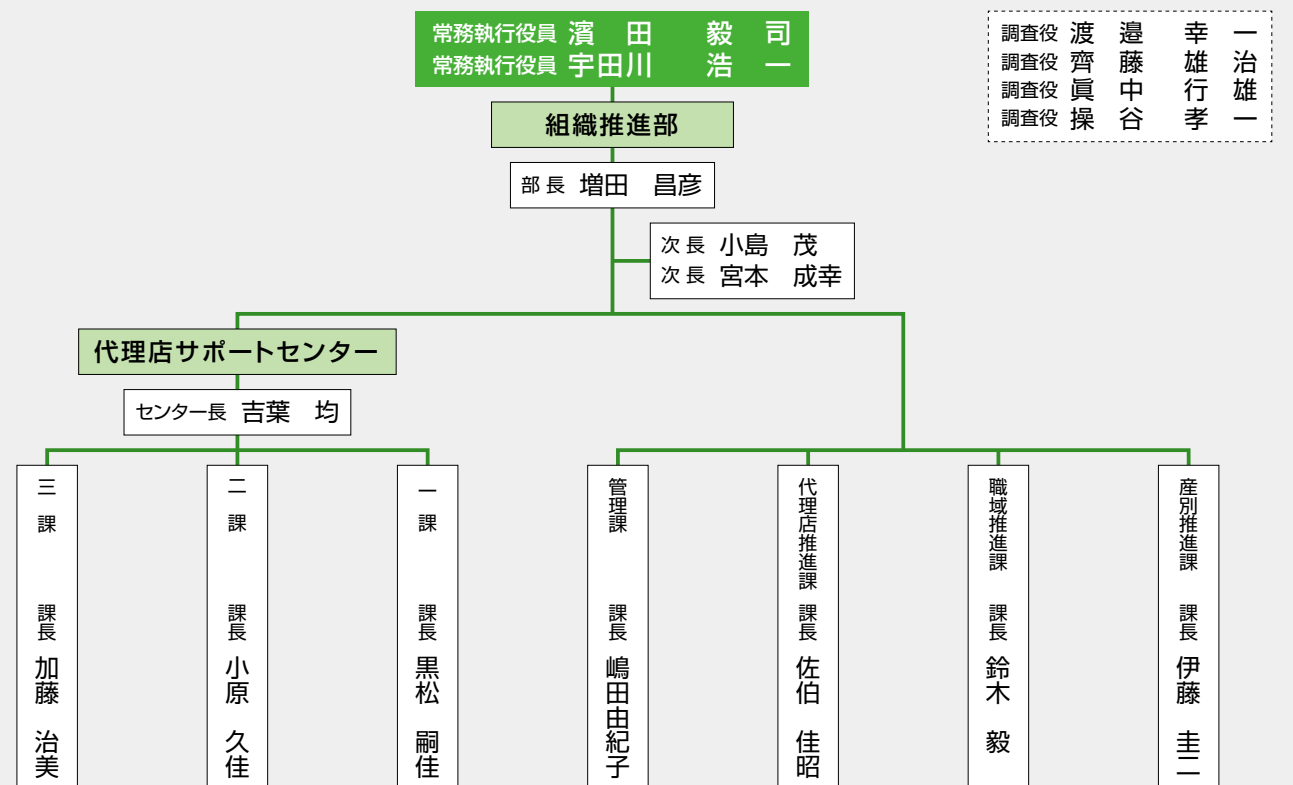
Zet work 60を継承し、全労済の理念である「みんなであすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の実現を目指して、New Zet work(2018年度) 2021年度中期経営政策)の設定、ならびにその初年度となる「2018年度の主な取り組み課題」について、全労済より説明を行い、確認しました。

ご質問・ご意見をいただいた皆様
左から太田様(新運転)、矢野様(印刷労連)、大濱様(UAゼンセン)

答弁する
全労済 高橋 忠雄 常務理事

全労済 経過報告・活動計画 全国説明会

全労済 組織推進部 体制図 (2018年4月1日付)





私たち J.union は、「職場を明るく、仕事を楽しく、人を元気に」をモットーとして、労働組合専門の支援サービスをしています。外部専従役員として、全国 3,700 以上の労働組合さまの組合活動を支援しています。人材の育成・職場の活性化・読まれる情宣物づくり・組織の診断の分析・働き方の見直しなど、組合活動に関することならなんでもご相談ください。おかげさまで30周年。

ライフデザインが楽しく学べるボードゲーム

組合員のライフデザイン研修にオススメ!

HAPPY CHOICE

幸せな人生は、そのバランスで決まる!

結婚したり... 子供ができた... 将来の介護が不安... 家や車を買ったり... 事故に巻き込まれたり...

ゲームの中ではさまざまなハプニングに遭遇するかもしれないよ。ちゃんと医療保険に入っていないといざという時に大変。ゲームの中では**保険(共済)カード**もあるからちゃんと活用してね。

共済活動は労働組合の運動として欠かせない取り組みです。共済を広めるためには、まず組合員一人ひとりが自ら人生(ライフステージ)をデザインし、様々な不安を安心に変える必要性への気づきを育むことが近道ではないでしょうか。組合員が楽しみながらライフデザインができるボードゲーム「HAPPY CHOICE」の無料体験会を開催します。

「HAPPY CHOICE」 無料体験会

東京開催 2018年8月29日(水) 13:00~16:00
2018年9月13日(木) 13:00~16:00

詳しくはこちらから






お問い合わせ J.union株式会社 〒163-1322 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー 22F TEL:03-5339-8205 人材開発グループ 清水

組合活動中のケガや賠償事故への備えは万全ですか?

- 1 楽しいはずの組合行事が思いもよらない事故で台無しにならないよう、組合員とご家族等をケガや特定疾病、賠償事故からお守りします。
- 2 組合員の皆さまのために日々活動されている組合役職員の皆さまが安心して組合業務を行っていただけるために、組合役職員の皆さまをケガや特定疾病、賠償事故からお守りします。

組合活動中のリスク(ケガや特定疾病・賠償事故)をトータルにサポートします。

制度ラインナップ

共済名	どんなときの保障
行事サポート共済 賠償責任保障付 <small>労働組合活動補償費用保険特約条項付帯約定履行費用保険 組合行事サポート特約付帯施設賠償責任保険</small>	年間通して労働組合の会議や研修、イベントなどにおける組合員、組合役職員のケガや特定の疾病、賠償責任のリスクをカバーします。 [たとえばこんなリスクをカバーします] 組合主催の綱引き大会中、組合員が転倒してケガをし休業した。(傷害) 組合主催のソフトボール大会中、熱射病で倒れた。(特定疾病) 組合行事に参加中に、歩行者とぶつかりケガをさせた。(賠償責任) 
役職員サポート共済 賠償責任保障付 <small>労働組合活動補償費用保険特約条項付帯約定履行費用保険 役職員サポート特約付帯施設賠償責任保険</small>	組合役職員(専従役職員・非専従役職員)の組合業務活動中におけるケガや特定の疾病、賠償責任のリスクをカバーします。 [たとえばこんなリスクをカバーします] 執行委員会に出席するため移動中、交通事故にあいケガをし休業した。(傷害) 海外視察中に、脳卒中で倒れた。(特定疾病) 組合主催のフェスティバルでデントが倒れ来賓にケガをさせた。(賠償責任) 
行事スポット共済 賠償責任保障オプション付 <small>行事参加者の傷害補償特約付帯普通傷害保険 国内旅行傷害保険特約付帯普通傷害保険 団体行事補償特約付帯施設賠償責任保険</small>	日帰り行事や国内宿泊行事におけるケガや熱中症のリスクを行事参加者全員まとめてカバーします。(行事ごとに加入ができます。) [たとえばこんなリスクをカバーします] 組合主催のソフトボール大会でアキレス腱をきった。(傷害) 組合主催のマラソン大会で、一緒に参加した家族が熱中症になった。(熱中症) メーデー参加中、歩行者とぶつかりケガをさせた。(賠償責任) 

働けなくなったときの
所得を
カバー

もしも、組合員が病気やケガで長期的に働けなくなったときの休業保障は万全ですか?

組合員が安心して働ける環境づくりのために、**団体長期障害所得補償保険(GLTD)**で、もしものリスクに備えましょう。

組合員が病気やケガで仕事ができなくなったとき、その収入を長期間にわたって保障します。



※詳細につきましては、パンフレットをご参照いただくか、取扱代理店にお問い合わせください。

取扱
代理店

株式会社 全労済ウィック 共済事業部
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-20-8
TEL 03-5332-5347 FAX 03-3371-3321

引受
保険会社

共栄火災海上保険株式会社
団体組織開発部 営業課
〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6
TEL 03-3504-2898

B18-0454-20190613


東京・浅草

金太楼鮓 浅草中央店

私が
オススメ
します！

全労済 組織推進部 産別推進課
秋元 祐樹

全日本運輸産業労働組合連合会（運輸労連）
よりご紹介いただきました。浅草雷門から徒
歩数分のお店です。「江戸前」と書かれた暖簾をくぐると、
優しい大将が出迎えてくれました。
店名のとおり鮓屋ですが、おすすめいただいたのが写真にある「スベ
シャルグラタン」です。熱々のホワイトソース、チーズと蟹や雲丹などの海鮮
が絶妙で、女性に喜ばれるのも頷けます。もちろん職人が握る「にぎり鮓」や
選りすぐりの新鮮な「お刺身」も絶品です。浅草へ訪れた際はぜひお立ち寄
りください。





スペシャルグラタン

☎03-3845-0280

つくばエクスプレス 浅草駅 徒歩5分
東京メトロ銀座線 浅草駅 徒歩3分
都営浅草線 浅草駅 徒歩3分
〒111-0032 東京都台東区浅草1-17-12

〔営業時間〕火～金●11:30～22:00(L.O. 21:30)
土・祝前日●11:30～21:30(L.O. 21:00)
日・祝日●11:30～21:00(L.O. 21:00)

〔定休日〕月曜日







ろうきんなら
ATMの
引出し手数料
0円だよ！

けっこう使える
だから おすすめ！



ろうきんのキャッシュカードなら



セブン銀行



イオン銀行



コンビニATM
E-net
(主な設置先：ファミリーマート)



ATM
(主な設置先：ローソン)



VIEWALTE ※2
ビューアルテ
(主な設置先：JR東日本の駅構内)

のATM引出し手数料が **0円** ※1

※1 セブン銀行での19:00～翌朝7:00のお引出しは108円(税込)の手数料がかかりますが、手数料を即
時キャッシュバック致します。(一部ろうきんを除きます。詳細はお取引のろうきんへご確認ください)

※2 ローンカードはご利用いただけません。

さらに!! 全国の銀行・ゆうちょ銀行・信金などで使えて

ATMお引出し
手数料を即時 **キャッシュバック!**

※全国のろうきんでは「お引出し」された際のご利用手数料をお戻しする「キャッシュバックサービス」を
行っています。同サービスの名称・内容は各ろうきんで異なりますので、お取引の(ろうきん)ホームペ
ージ等にてご確認ください。

応募方法

編集部では皆さまのご意見やご要望を反映し、誌面の充実を図るため、読者アンケートを実施しています。
ご応募いただいた方の中から抽選で10名様に「図書カード(1,000円分)」をプレゼントいたします。
たくさんのご応募をお待ちしています。

- クイズとアンケートにお答えいただき、FAXで「zenrosai編集部宛」まで送信してください(2018年9月15日必着)。
- 「WEB-ZENROSAi」からもご応募いただけます。
- 当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。
- このページをコピーしたものを、FAXしていただいても構いません。

●FAX番号▶ 03-5351-7328

●WEB-ZENROSAiアドレス▶ <https://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

クイズ

□の中の英文字をお答えください。

2018年4月に全労済も加わって日本の協同組合が立ち上げた新たな連携組織
「日本協同組合連携機構」の略称は「J□A」です。

Q1

WEB版「WEB-ZENROSAi」をご覧になりましたか？

(□に✓印をつけてください)

☐ 見た
 ☐ まだ見ていない
 ☐ 身近にインターネットの環境がない

Q2

WEB版「WEB-ZENROSAi」について、どう思われますか。〈複数回答可〉

(□に✓印をつけてください)

☐ 多くの人が見ることで良いと思う
 ☐ リアルタイムや双方向の情報発信に期待する

☐ 便利な機能を充実させて欲しい
 ☐ 情報の流出などが心配
 ☐ 見ることでできないので関係ない

Q3

〈WEB版について〉冊子版と比べてのご感想をお聞かせください。〈複数回答可〉

(□に✓印をつけてください)

☐ パソコンから利用できて便利
 ☐ 便利な機能がたくさんあって良い
 ☐ デザインが良い

☐ 使い勝手が良くない
 ☐ アクセスしにくい
 ☐ 見ていないので分からない

☐ 冊子の方が利用しやすい
 ☐ その他()

Q4

今号の記事の中で興味を持たれた記事はありますか？〈複数回答可〉

(□に✓印をつけてください)

☐ トップインタビュー
 ☐ 全労済中央推進会議NEWS
 ☐ 広域労組における共済制度推進の実例〈デンカ労働組合〉

☐ 広域労組における共済制度推進の実例〈住友ゴム労働組合〉
 ☐ 税金おさらいBOX
 ☐ ファイナンシャル・プランニング講座

☐ 組織推進部NEWS
 ☐ 共済代理店・単産共済生協紹介
 ☐ 訪問先のご近所グルメ
 ☐ 特になし

Q5

〈冊子版について〉内容についての総合的な満足度はどの程度ですか？

(□に✓印をつけてください)

☐ 満 足
 ☐ やや満足
 ☐ 普 通
 ☐ やや不満
 ☐ 不 満

Q6

上記「Q5」の理由や、その他ご意見があればご記入ください。

フリガナ

団体名

〒

お名前※

住所※

電話番号 () -

※は必須項目です。必ずご記入ください。 ●個人情報の取り扱いについて:ご記入いただいた個人情報については、プレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

FAX送信先

機関誌「zenrosai」編集部(全労済 組織推進部 職域推進課) FAX03-5351-7328 (番号のお間違いにご注意ください。)



おかげさまで全労済は
60周年を迎えました



全労済

ZENROSAI NEWS

文化フェスティバル 2018 夏

〜笑い・涙と感動をあなたに〜

2018年 第46回 夏休み 児童・青少年 演劇フェスティバル

様々な舞台作品を、7月21日(土)から7月30日(月)まで、全労済ホール／スペース・ゼロ&ブーク人形劇場で開催します。

全労済ホール／スペース・ゼロ公演 380席

7/21(土) 11:00 14:00
小さいが消えた日
75分 休憩なし 4歳から大人
前売3,000円(税込) 当日3,300円(税込)
団体割引あり 全自由席

7/22(日) 14:00
素劇ミュージカル 走れメロス
70分 休憩なし 4歳から大人
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
団体割引あり 全指定席

7/23(月) 14:00
くず〜の 腐屋でござい
100分 休憩15分 6歳から大人
前売3,000円(税込) 当日3,500円(税込)
団体割引あり 全指定席

7/24(火) 14:00
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
団体割引あり 全指定席
【第一部】ぬいぐるみ人形劇 **赤ずきん**
【第二部】ファミリーコンサート
お姉さんと小森のなままたち
total 90分 休憩15分 3歳〜10歳
劇団こぐま座

7/25(水) 14:00
おぼろけのぼけ
80分 休憩15分 幼児〜小学生
前売3,130円(税込) 当日3,130円(税込)
団体割引あり 全指定席
供しめんちよう
おぼろけのぼけ

7/26(木) 14:00
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
団体割引あり 全指定席 90分 休憩10分
幼児(4歳)〜大人
ルドルフとイッパイアッテナ

7/27(金) 14:00
角〜いじめっ娘の物語
90分 休憩10分 5歳〜大人
前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込)
団体割引あり 全自由席
劇団 芸座

7/28(土) 14:00
ひめゆり
90分 休憩なし 中学生〜大人
前売2,700円(税込) 当日3,000円(税込)
団体割引あり 全指定席
劇団トマト座

7/29(日) 14:00
コメディ クラウン サーカス
90分 休憩10分 幼児〜大人
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
3歳以上有料 大人・子ども共通
団体割引あり 全自由席
ワタナベファミリー・プレジャー B

7/30(月) 14:00
赤毛のアン
〜みどりのやねの朝〜
110分 休憩10分 6歳以上
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
団体割引あり 全指定席
劇団エンゼル

全労済ホール／スペース・ゼロ 展示室公演

7/21(土) 11:00
ありこさんの
紙芝居
ミュージカル
前売1,500円(税込) 当日1,800円(税込)
おやじと子 前売2,000円 当日2,300円(税込)
団体割引あり 全自由席
劇団鳥獣戯画

7/22(日) 14:00
おぼろけのぼけ
45分 休憩なし 0歳〜小学3年生
前売2,000円(税込) 当日2,200円(税込)
団体割引あり 全自由席
劇団 風の子

ブーク人形劇場にて公演 100席

7/26(木) 14:00
まらいソノライズ
「バンドマイレザーク」
110分 休憩なし 小学生以上
前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込)
団体割引あり 全自由席
バントマイレザーク
バントマイレザーク
バントマイレザーク

7/27(金) 14:00
14ひきの はるなつあきふり
90分 休憩10分 幼児(3歳)〜大人
前売2,500円(税込) 当日2,800円(税込)
団体割引あり 全自由席
人形劇 第2作 あき「あつきみ」他
バントマイレザーク

7/28(土) 14:00
オツベルと家
studio polano
スタジオ・ポラノ
前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込)
団体割引なし 全自由席 60分 休憩なし 6歳〜大人

7/29(日) 11:30
バントマイマジック劇
「もったいない!」
食品ロス物語
前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込)
中学生まで前売 当日共通1,500円(5歳〜中学生) (税込)
団体割引あり 全自由席 60分 休憩なし 5歳〜大人
劇団笑太夢マジック

7/30(月) 14:00
わんぱく 寄席
90分 休憩なし 3歳〜大人
前売2,000円(税込) 当日2,300円(税込)
団体割引あり 全自由席
日本伝統芸能を守る会

提携企画 全労済ホール／スペース・ゼロの地下ギャラリーにて

7/21(土) 22(日) 26(木) 27(金) 28(土)
30紙芝居を見てカラフル粘土でマグネットを作る
劇団どろんどろんによるワークショップ

みんながチャレンジわくわくワーク

えんげきてき
たいけん

スペース・ゼロ展示室

※「わくわくワーク」の申込みは直接劇団へ。
※情報は下記ホームページでご確認ください。

身近なもので 劇あそび	親子でいっしょに劇あそび「まいごのこねこ」 劇団風の子 ☎042-652-1001 FAX.042-652-1013 ●費用／おやこ一組二名で1,700円(税込) 追加一名につき500円(税込) ●対象／3歳〜小学2年生までの親子	7/23(月) 11:00~12:00 定員 15組
みんなで 劇体験	みんなでいっしょに劇体験 劇団風の子 ☎042-652-1001 FAX.042-652-1013 ●費用／おやこ一組二名で1,700円(税込) 追加一名につき500円(税込) ●対象／小学1年〜6年生までの親子	7/24(火) 10:30~12:30 定員 15組
君も今日から 名探偵!	少年少女名探偵募集! 劇団風の子 ☎042-652-1001 FAX.042-652-1013 ●費用／おやこ一組二名で1,700円(税込) 追加一名につき500円(税込) ●対象／小学1年〜6年生までの親子	7/25(水) 13:00~15:00 定員 20組
みんなをアツ くわせよう!	魔法学校 今日からあなたもマジシャン 劇団笑太夢(しょうたいむ)マジック ☎045-453-5911 FAX.045-453-5911 ●費用／一人1,500円 おやこ券2,500円 子ども一人追加1,000円(税込)／材料費一人500円 ●対象／5歳〜大人	7/26(木) 10:30~12:00 13:30~15:00 各回 30名
親子で 楽しめよう!	動く人形をつくろう 人形劇団ブーク ☎03-3370-3371 FAX.03-3370-5120 ●費用／2,570円(材料費込み) ●対象／4歳以上の親子、小学生	7/28(土) 10:30~12:30 14:00~16:00 各回 25組
スチロール球 で作ろう...	動物人形を作ろう 人形劇団ポポロ ☎042-344-3389 FAX.042-346-6118 ●費用／2,500円(税込、材料費込) ●対象／幼児(親同伴)〜大人	7/29(日) 10:30~12:00 13:30~15:00 各回 20名

ミュージカル 全労済ホール／スペース・ゼロにて公演

青い鳥 2018

8/3(金) 14:30 / 18:30 8/4(土) 12:30 / 16:30 8/5(日) 12:30 / 16:30

5,800円 (全席指定・消費税込) ピュアーマリーネット先行 6月2日(土)0:00~
プレイガイド各種 6月15日(金)10:00~

ピュアーマリー ☎03-3714-5004 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷6-2-3
URL <http://puremarry.com> E-mail puremarry@ozzio.jp

こどもアートデー!

8月7日(火)
全労済ホール／スペース・ゼロにて

こどもアート展
8月1日(水)~12日(日)
全労済ホール／スペース・ゼロ
ギャラリー・展示室にて

今年のテーマは
『アートな夏祭り』

新宿クリエイターズ・フェスタ実行委員会事務局
☎03-5273-4220 (新宿区文化観光産業部文化観光課にぎわい創出等担当)
URL <http://www.scf-web.net> E-mail scf.jimu@gmail.com

各公演詳細はスペース・ゼロホームページ <http://www.spacezero.co.jp> をご覧ください。

第46回夏休み児童・青少年演劇フェスティバル

●主催／日本児童・青少年演劇劇団協同組合(児演協)
●共催／全労済 ●後援／東京都 他
組合員の皆さまへは
前売チケット料金の500円引きで
販売します。

ミュージカル「青い鳥」

●主催／全労済
組合員の皆様へ
前売チケット料金の
20%引きにて
販売いたします。

お申込み方法 組合員特典ページから <https://www.zenrosai.coop/ss/member2/index.php>
※販売が終了している公演があります。

お問い合わせ：TEL. 03-3375-8741 (平日10:00~17:00)

全労済文化フェスティバル事務局
〒151-0053 渋谷区代々木2-12-10 全労済会館B1

